

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (円)	交付金充当 (円)	実施状況/効果
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)事業【物価高騰対策給付金】 (令和6年度計画分にも計上)	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を支給する。	R5.12.1	R7.3.31	217,494,492	217,494,492	【実施状況】 令和5年度住民税非課税世帯3,314件に対して、総額231,980,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)を支援できた。
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】 (令和6年度計画分にも計上)	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する。また令和5年度実施のエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)を、家計急変世帯として受給した世帯は差額の7万円を支給する。	R6.1.1	R7.3.31	85,624,880	85,624,880	【実施状況】 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯828件に対して、総額82,770,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)を支援できた。
3	低所得者の子育て世帯加算給付金事業【物価高騰対策給付金】 (令和6年度計画分にも計上)	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童が属する世帯に対して、対象児童1人当たり5万円を支給する。	R6.1.1	R7.3.31	36,536,678	36,536,678	【実施状況】 令和5年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童が属する世帯396件(児童数701人)に対して、総額35,050,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税・住民税均等割のみ課税世帯)の子育て世帯を支援できた。
10	物価高騰対策商品券事業	エネルギー・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている住民生活の支援と町内事業者への経済的影響の緩和を目的に、高齢者及び子育て世帯へ児童1人につき5千円分の商品券を支給する。	R6.1.1	R7.3.31	58,474,745	58,474,745	【実施状況】 対象10,691人(高齢者4,263人、児童6,428人)に対して、50,959,000円分の商品券を発行(換金)した。 【効果】 高齢者及び子育て世帯の負担軽減と地域経済の活性化を図ることができた。
-	(令和6年度計画掲載)低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税化世帯、令和6年度住民税均等割の課税化世帯)(子ども加算含む)及び定額減税を補足する給付の対象者に給付金を支給する。	R6.3.1	R7.3.31	90,700,000	90,700,000	【実施状況】 新たに住民税非課税等となる世帯給付金として、令和6年度住民税非課税化世帯285件(児童70人)及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯228件(児童91人)に対し1世帯当たり10万円及び18歳以下の児童1人当たり5万円、総額59,350,000円を支給した。 また、令和6年分推計所得税額又は令和6年度住民税所得割額から、定額減税しきれないと見込まれる方6,447人に、その差額分の総額277,830,000円を支給した。 【効果】 価格高騰に直面し、特に影響を受ける低所得世帯(令和6年度住民税非課税化世帯・和6年度住民税均等割のみ課税化世帯)を支援できた。 また、定額減税の恩恵を十分に受けられない方に対し、定額減税可能額と課税されている税額との差額を給付金として支給し、生活の安定に寄与した。